2024年度 事業報告

I. 事業の経過及びその成果

1. 社員総会

第77回定時社員総会を2024年5月24日に化学会館5階会議室で開催。社員総数178名のうち161名（電磁的方法による議決権行使社員数73名、有効委任状88名）が出席して会が成立。2023年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）承認、理事・監事選任、定款の変更に関して決議した。また、2023年度事業報告、2023年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

本年度は、第671回（5月8日）、第672回（5月24日）、第673回（7月10日）、第674回（10月28日）、第675回（12月20日）、第676回（2025年2月10日）の計6回開催した。

① 代表理事及び業務執行理事の選任

第77回定時社員総会後の第672回理事会で、代表理事・会長として丸岡啓二氏、代表理事・筆頭副会長として鈴木孝治氏とすることが決議され、また新たに業務執行理事・副会長として、佐藤一彦氏、竹中 克氏、馬場嘉信氏とすることが決議された。

② 公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

2023年度事業報告、2023年度決算に係る資料について、第671回理事会で承認し、第77回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また2024年度理事について、第670回理事会で承認、第77回定時社員総会で決議後、第672回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。2025年度事業計画及び予算について第676回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③ 2025年度事業計画、予算

2025年度予算については、第673回理事会において承認された「2025年度予算作成方針」に基づき、部門長、委員長、支部長、部会長宛に策定を依頼し、財務担当理事打合せ会（計2回）を経て、第676回理事会にて最終承認された。また、報告内容の概要は以下の通り。2025年度予算は、収支差額16,147千円の赤字予算となった。ただし、この中には会館補修費の積立10,000千円、会館管理システムのリニューアルに関する初期費用約10,000千円、及び役員報酬等を含んでおり、これら支出を計上した上で同金額となっている。また、パッケム2025事業の事務費還付分（後日、パッケム法人より返金予定）は会計規則上、同予算には含まれていないが、約10,000千円程度見込まれる。その為、実質的な赤字額は約6,147千円となり、昨年度に引き続き、全体として黒字基調へ転換の兆候がみられる。2025年度事業計画については、第676回理事会にて承認された。

④ 2025年度基本活動方針の承認

中長期基本戦略（2020～2025年度）では情報発信、異分野・国際交流、産官学連携、人材育成・多様化、組織活性化の5項目を強化すべき項目として、外部環境、内部環境を考慮して解決のアプローチを明示しており、この5項目に関する2025年度基本活動方針を第676回理事会で承認した。

⑤ 2026・2027年度会長候補者、2025・2026年度役員候補者

役員候補者選考委員会（2025年1月10日）にて2026・2027年度会長候補者および2025・2026年度新任理事候補者14名と新任監事候補者2名を選出し、第676回理事会に答申した。各候補者について第78回定時社員総会（2025年5月26日）に諮ることになった。

⑥ 重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の選任

第676回理事会において、2025年度の支部長として、島田敏宏氏、林雄二郎氏、金原数氏、森田靖氏、福井賢一氏、犬丸啓氏、後藤雅宏氏を選任した。また、部会長として、飯村兼一氏、後藤仁志氏、松浦和則氏、堀克敏氏、藤内謙光氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

⑦ 各賞および長倉三郎賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

2024年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第674回理事会で候補者無しの旨の報告がなされた。2024年度の各賞および長倉三郎賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、第675回理事会で承認した。

⑧ 名誉会員の推戴

本会の名誉会員として菅裕明氏、宮坂力氏の2名を推戴することを第671回理事会で承認した。

⑨ 規程類の制定・改定

「会員規程」の改定を第674回理事会で承認した。

⑩ 国際交流関係

アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者およびPCCP受賞候補者を第674回および第676回理事会にて承認した。

2) 顧問会

本年度は、4名の顧問（歴代会長）出席のもと開催（10月28日）した。顧問各位から貴重な意見を伺った。

3) 相談役会

本年度は、相談役会は開催しなかったが、化学企業トップとの意見交換の場を積極的に活用していく。

4) 支部長・部会長会

本年度は、3回開催（3月19日、7月10日、2025年2月10日）した。支部・部会に関しては、基本活動方針、予算編成方針、事業計画、会員システムのリニューアルと業務委託について、春季年会等の各種イベント、教育・普及活動（国際化学オリンピックへの生徒派遣、夢・化学-21、化学の日・化学週間）、国際交流関連の活動、学術情報関連の活動、創立150周年記念事業等について情報共有と協力の要請を行った。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

本年度は、計5回開催（4月17日、6月26日、9月20日、12月10日、12月16日）した。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。その他、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任を行った。また、長倉三郎賞の受賞候補者選考のため、臨時運営会議（12月16日）を開催し審議を行った。

2) 戦略企画委員会

本年度は計4回開催(4月17日、6月26日、9月20日、12月10日)した。毎回原則1件の重要事項に関し、集中的に審議する場とし、以下のテーマについて討議を行った。

① 150周年記念事業について

日本化学会は2028年に創立150周年を迎えるが、150周年の記念事業を行うにあたって、組織体制について議論を行った。運営会議傘下に検討小委員会を設置し、具体的な検討を開始することが決定された。検討小委員会は、会長、次期会長、常務理事、筆頭副会長、副会長(主に企業所属)からメンバーを編成することが決定された。

② 化学会組織、活動の見直し

委員会運営、部会/ディビジョン等に関する現状認識と今後に方向性について討議を行った。特に、委員長の任期が実質的に定められておらず、組織の新陳代謝の妨げていることが課題であること、委員長の任期に関して、委員会規程の説明及び現在の委員長及び在任期間についての情報共有があった。また、部会はディビジョン、新領域研究グループの現状の説明およびこれらの活動を通じて本会を活性化させるための方策について議論を行った。

③ 会員対策・増強

本会の会員および種別ごとの動向、中高生会員、法人正会員の増強対策、部会員の状況について情報共有があった。会員数について1990年代後半から会員数の減少傾向にあったが、2022年度から減少ペースが鈍化している。中高生会員の増強については本部支部で連携を図り、支部イベントでのチラシ配布が功を奏し増加傾向にある。法人正会員増強については、本年度、10口未満の法人正会員に対して、会長名での増口依頼を行い一定の成果が見られた。また、化学会非会員での部会員について、化学会への入会を呼びかける必要性が確認された。

④ ジャーナル戦略 海外出版社(OUP)協業後戦略

OUPとの協力により、投稿数自体に大きな変化は見られないものの、購読機関数の増加やRead & Publishing (R&P) 契約を通じたオープンアクセスの公開、そして契約機関(大学)の増加には顕著な効果が確認されている。専任編集委員の活動状況や両ジャーナルでは各種アワードに関する報告があった。2025年にBCSJは100周年を迎えるがVol.100に向けて「Anniversary Collection」を立ち上げることを決定した。ワーキンググループではジャーナルの方向性について議論を進めており、OUPとの協業による結果を精査しつつ、インパクトファクター(IF)の向上や論文の可視性を高めるための更なるプロモーションを推進する。

⑤ キャリア関係(就職、博士進学等)

本会が提供しているキャリア関連の取り組みおよび近況に関する報告があった。現状の取り組みから、カバーできていない領域や各ターゲットに対する施策の厚みを明確化し、今後本会として注力すべきターゲットや活動の方針について問題提起および自由討議を行った。討議の内容について、各担当委員会で議論を深めることとし、特に化学グランプリに関する取り組みについては、支部とも連携して検討を進めることが決定された。

⑥ 化学の魅力を伝える普及、広報活動に関して

本会の現在の広報活動について、概要およびターゲットごとに整理された内容の説明が行われた。また、取り組みの優先順位についての議論も提起がなされた。自由討議の中では本会の活動を広く知ってもらう手段として、アニュアルレポートの作成に加え、各種SNS等のデジタルプラットフォームを活用して情報発信を行うことが提案された。

3) 広報委員会

広報委員会では日本化学会の情報発信力を強化する取り組みを進めている。2024年度は日本化学会の活動について、アニュアルレポート2024発行、記者会見実施（1回、春季年会）、個別取材実施（3回；化学の日、研究力、春季年会）、ニュースリリース配布（13件）、本会ウェブサイトへの新着情報アップ（132件）を行った。また、多くの方に「化学の日」に参加いただくことを目的に、2024年版「化学の日」缶バッジデザインコンテストを実施した。今年度は、さらなる応募件数の増加を目指し、学校の授業でこの缶バッジデザインを取り入れてもらえるようにスケジュールの変更を行った。その結果、1,703件（昨年度994件）の応募 [内訳：小学生の部11件（昨年度21件）、中学生の部1,021件（内1校870件、昨年度596件）、高校生の部509件（昨年度216件）、一般の部162件（昨年度161件）] の応募があり、応募件数増加という目的を十分に達成した。応募1,703件の中から最優秀賞1点を缶バッジデザインとして採用した。「化学の日」缶バッジの他にも周期表クリアファイルを作成し、各地で実施される化学普及活動時のグッズとして配布した（周期表クリアファイル配布：30,000枚 缶バッジ配布：15,000個）。

「化学の日・化学週間」に合わせ毎日新聞や日刊工業新聞に記事体広告をはじめ一般紙4紙（日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞）と専門紙2紙（日刊工業新聞、化学工業日報）が「化学の日」特集を発行、一般の方々へも広く化学の魅力、社会と未来への貢献を周知することができた。

日本化学会会員への情報発信強化として、週に3~5回の会員へのメール配信を継続して実施した。メール開封率は40%前後であり、会員への情報提供として機能していて、イベントへの参加人数増加にも貢献している。

4) 倫理委員会

本年度は「日本化学会会員行動規範」及び「行動の指針」に関わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」及び本会ウェブサイトにて「論説」として掲載し、会員及び一般に発信している。

本年度は論説委員会を2回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、博士人材問題や大学発ベンチャー企業に関してなどの記事を掲載した。また、日本化学会春季年会の際に「論説フォーラム」を開催し、博士人材問題や大学発ベンチャー企業に関して等をテーマとして取り上げ、基調講演やパネルディスカッションを開催した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

会務部門では、学会運営に係る規程・規則の整備、役員候補者の推薦、会員増強、表彰者選考に関する業務を遂行することで、会員の増加推進や内部統制の充実に努めた。

2) 会員委員会

本年度は委員会を3回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策について種々議論した。本年度は、「中高生会員の増強」について中高生会員WGを発足し、当WGにて中高生向けイベントの検討や書下ろしの読み物などの取り組みを行った。法人正会員の会員増強については、会長から10口未満の法人正会員へ増口依頼のレター送付に一定の効果が見られた。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会（2024年1月10日）において、2026・2027年度会長候補者および2025・2026年度新任理事候補者14名と新任監事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、2024年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し承認された。表彰式は第105春季年会会場（関西大学千里山キャンパス）で行う予定である。

【日本化学会賞】6件

伊藤 肇（北大院工） 君塚信夫（九大院工） 田原太平（理研）
中嶋 敦（慶応大理工） 中谷和彦（阪大産研） 山下弘巳（阪大院工）

【学術賞】10件

秋根茂久（金沢大ナノ生命研） 島 隆則（理研） 新谷 亮（阪大院基礎工）
杉安和憲（京大院工） 高鍋和広（東大院工） 並河英紀（山形大理）
速水真也（熊本大院先端） 前田大光（立命館大生命） 松崎典弥（阪大院工）
美多 剛（北大WPI-ICReDD）

【進歩賞】9件

大竹研一（京大 iCeMS） 権 正行（京大院工） 多々良涼一（横国大院工）
中田明伸（京大院工） 西井祐二（阪大院工） 福井識人（名大院工）
八木亜樹子（名大 ITbM） 山岸 洋（筑波大数理物質） 山本瑛祐（名大未来研）

【女性化学者奨励賞】2件

田良島典子（徳島大院医歯薬） 八木亜樹子（名大 ITbM）

【化学技術賞】2件

長谷川嘉則・竹内黎明・駒見成実・畑谷友亮・吉田 穰（花王）
齋藤 奨・村田 進・三川展久・松川直人・中山 康（三井化学）

【技術進歩賞】1件

細谷昌弘・田中雅巳（塩野義製薬）

【化学教育賞】2件

田口 哲（北海道教育大） 村上忠幸（京都教育大名誉）

【化学教育有功賞】2件

中川徹夫（神戸女学院大） 松浦紀之（立命館中・高）

【化学技術有功賞】1件

中川達央（ユニソク）

【功労賞】0件

該当者なし

5) 長倉三郎賞

臨時運営会議にて審査の上、最終候補者として、杉安和憲氏（京大院工）を選出し、第675回理事会に答申し、承認された。

5. 研究交流部門

1) 研究交流部門会議

本年度は部門会議の開催はなし。

2) 学術研究活性化委員会

本年度は委員会を1回開催し、以下の検討を行った。

① 中長期テーマシンポジウム

本年度は6テーマで中長期テーマシンポジウムを第104春季年会にて実施した。実施6テーマは次の通り、1.生命科学と化学の交差領域を探る、2.シーケンシャル物質化学：原子・分子の精密序列配置による機能発現、3.次世代分子システム化学のフロンティア協奏的機能発現の素過程的理解、4.低次元ナノマテリアルでつくる未来材料、5.マテリアルズ・インフォマティクスが拓く有機機能材料、6.人工光合成の新展開：窒素分子の活性化と変換

② アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催している。第104春季年会では12ディビジョン（1.物理化学、2.光化学、3.理論化学・情報化学・計算化学、4.錯体化学・有機金属化学、5.有機化学、6.分析化学、7.高分子、8.ナノテク・材料化学、9.コロイド・界面化学、10.有機結晶、11.資源・エネルギー・地球化学・核化学・放射化学、12.環境・安全化学・グリーンケミストリー・サステイナブルテクノロジー）によって9つのシンポジウムを開催した。

③ 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。今年度の実施はなし。

3) ディビジョン運営委員会

本年度は委員会を2回開催し、春季年会でのアジア国際シンポジウム開催について検討した。また、各ディビジョンの活動状況について確認した。現在約19,000名の会員が21ディビジョンに登録している。

4) 春季年会実行委員会

第104春季年会（2024）を日本大学理工学部船橋キャンパスで現地開催をした。市民公開講座の1会場のみハイブリッド（現地+オンライン）で開催した。会期は2024年3月18日(月)～21日(木)、参加者数は6,273名であった。また、第105春季年会（2025）は、関西大学千里山キャンパスでの開催に向けて実行委員会、小委員会にて準備を進めている。

5) 研究会・新領域研究グループ

① 研究会

3つの研究会（「フロンティア生命化学」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクニクス」）がそれぞれ活動を実施した。

② 新領域研究グループ

7つのグループ（「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「分子統計化学」の開拓～溶液とソフトマテリアルとの橋渡し」、「精密物質変換のための分子空間化学」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」）がそれぞれ活動を実施した。

6) 国際交流委員会

① 環太平洋国際化学会議（Pacifichem）

次回2025年12月開催予定のPacifichemに向けて、国際組織委員会を中心に準備を進めている。今回は303件のシンポジウム企画が採択された。2025年4月上旬を締切として一般講演の募集を開始した。

② Nakanishi Prize 並びに Nakanishi Symposium

Nakanishi Prize は、日本化学会（CSJ）と米国化学会（ACS）が合同で受賞者選考と顕彰を行う国際賞であり、生物活性天然物の単離、構造解析、生物機能、合成及び全合成分野での顕著な研究業績を対象に選考される。2023 年の受賞者の磯部稔氏（名古屋大名誉教授）には、第 104 春季年会で行われた Nakanishi Symposium にて Nakanishi Prize が授与された。2024 年は ACS が受賞者選考を担当し、ACS 年会にて授与式が行われる予定。

③ 英国王立化学会（Royal Society of Chemistry; RSC）との連携活動

・日英シンポジウム

2024 年 10 月 31 日と 11 月 1 日に英国王立化学会本部があるロンドン中心のピカデリーにて日英シンポジウムが開催された。これは本会と RSC が 2010 年に締結した覚書

（Memorandum of Understanding; MOU）に基づくもので相互開催を実施している。次回は第 15 回 CSJ 化学フェスタの企画提案として当会主催によるシンポジウムを開催予定。

・PCCP Prize

覚書に基づき、1 月 22 日の本会 PCCP Prize 選考委員と RSC 日本事務局代表の山崎 恵理子氏にて選考委員会を開催し、3 名の受賞候補者を選定した。本年も各ディビジョンに候補者推薦を依頼し、今回は 14 ディビジョンから 21 件の応募書類を受領した。選考委員会での検討を経て、2 月 10 日開催の第 676 回理事会にて受賞者を承認し、HP および化工誌で公表した。また、第 105 春季年会表彰式にて表彰予定。受賞者には賞状、賞金、副賞が授与される。

④ 台湾化学会(Cheical Society Located in Taipei; CSLT)との協定による活動

・日台シンポジウム

国際活動の一環として、2018 年に CSLT と二学会間の交流覚書 (MoU)を締結。次世代を担う若手化学者による国際交流活性と、トップレベルの化学者が深い議論を行うことを目的とし、毎年交互に若手研究者を招聘して日台シンポジウムを開催している。2024 年 3 月には”*Chemistry for the Circular Economy*”をテーマとして台湾で第 4 回シンポジウムを開催し、日本からは 4 名の講演者を派遣した。2025 年 3 月は日本側がホストとなり第 105 春季年会会期中に第 5 回シンポジウムを開催予定。

⑤ 中国化学会(Chinese Chemical Society; CCS)との協力協定に基づく活動

本会と CCS とは日中国際協力協定 (MoU)を締結し双方の化学会の重要な協力関係を構築しているが本年度は活動なし。

⑥ イスラエル化学会との協力協定に基づく活動

2023 度にイスラエル化学との二国間協定 (MoU) を締結。

⑦ CS3 (Chemical Science and Societies Summit) の開催

本サミットは独、英、中、米、日の化学会及び Funding Agency が連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なうこととしている。議論の結果は白書にまとめられ参加国の化学会を通じ広く周知される。2009 年第 1 回ドイツでの開催以降、毎年各国持ち回りで主催国となり開催してきたがコロナ明け以降は Funding Agency からの拠出も厳しく、今後の開催については未定。

⑧ アジア化学会連合(Federation of Asian Chemical Societies; FACS)関係

FACS は太平洋・アジア地域に根付いた化学コミュニティとして 1978 年に設立され本会は 1981 年に加盟、現在の加盟国・地域は 31 にのぼる。役員会(EXCO)が年 2 回開催され、また奇数年にはアジア化学会議(Asian Chemical Congress; ACC)が開催される。20ACC は 2025 年 7 月にタイ・バンコクにて開催予定。

⑨ 国際純正・応用化学連合(International Union of Pure and Applied Chemistry; IUPAC)関係
学術会議化学委員会 IUPAC 分科会委員長の所裕子教授(筑波大)と日本化学会 IUPAC 賛助会員委員長の山根常幸氏(東レテクノ)が、連携し IUPAC 賛助会員委員会にて IUPAC 活動支援の方法や賛助会員委員会の在り方に関して議論を行った。企業の法人会員で構成される IUPAC 賛助会員委員会からは、IUPAC の Committee on Chemistry and Industry (COCI)に専門委員(Titular Member; TM)を派遣しており、2022 年からは日本化学会 IUPAC 賛助会員委員会の山根委員長が TM を務めている。なお IUPAC は奇数年に総会(General Assembly)と世界化学会議(World Chemical Congress)を開催しており、第 53 回は 2025 年にマレーシア・クアラルンプールで開催。この会議への旅費補助を IUPAC 積立資産から行う予定である。

⑩ 命名法専門委員会

命名法に関する必要な情報交換および議論を行った。

⑪ 原子量専門委員会

「原子量表」を更新した。HP に 2025 年版を掲載予定。

⑫ 単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」を更新した。HP に 2025 年版を掲載予定。

7) 化学遺産委員会

① 「化学遺産認定制度」の実施

第 16 回化学遺産として以下を認定し、認定証を春季年会の表彰式で贈呈する予定。

- ・認定化学遺産 第 068 号 光学ガラス製造に貢献した高松亭の実験ノート
- ・認定化学遺産 第 069 号 トール油蒸留パイロットプラント
- ・認定化学遺産 第 070 号 大谷杉郎のピッチ系炭素繊維基礎研究資料
- ・認定化学遺産 第 071 号 世界に先駆けた家庭用殺虫剤の展開
- ・認定化学遺産 第 072 号 緒方洪庵使用壮年期及び晩年期薬箱と関連文書

② 化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第 15 回化学遺産を紹介する市民公開講座を 2024 年 4 月にハイブリットで開催し、約 120 名が参加した。第 16 回化学遺産を紹介する市民公開講座は 2025 年 4 月にハイブリッド形式にて実施予定。

③ 化学語り部・オーラルヒストリー事業

化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残すことを目的としている。HP を通じて配布。

8) 男女共同参画推進委員会

2 回の委員会を開催した。女性化学者奨励賞の候補者選出を行った。オンライン行事「博士課程×女性のキャリアを考える」を開催した。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。

9) 環境・安全推進委員会

傘下に安全小委員会および環境小委員会を設置し、「化学安全スクーリング」を化学会館で、「環境教育シンポジウム」を化学会館と Zoom ウェビナーで開催した。また、日本学術会議主催「第 36 回環境工学連合講演会」「安全工学シンポジウム」に共催学会として協力した。

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

本年度は学術情報部門会議の開催はなし。

2) 化工誌編集委員会

例年通り 2 回開催し、企画のアイデアや編集方針の打合せを行った。

① 化工誌編集幹事会

委員会開催回数：幹事会 6 回。

発行状況：総頁数 920 頁、総発行部数：230,750 部

- ・「化学と工業」誌の内容の充実を図るため、各号の企画案及びライター記事について討議した。インフォマティクスのような計算手法を研究に取り入れたテーマの特集を行ったりして、研究最前線の情報を読者である会員に届ける努力を行った。出版から 1 ヶ月間のオンラインでの無料公開は継続している。

② 広告小委員会

- ・明報社とスプラウトの 2 社体制で化工誌と化教誌の各号への広告掲載営業を行った。さらに、「企業情報」、そのウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画「Gallery」の取り進めを行った。化工誌では、新規での広告掲載企業の獲得のため、特集テーマに関連する企業に対して化学会事務局から広告掲載を打診する試みを行い、数社の広告を獲得した。

本年度は広告小委員会の開催は無し。

3) 欧文誌編集委員会

委員会開催回数：委員会 1 回、幹事会 0 回

発行状況：論文掲載 162 件、オンラインジャーナル

- ・学術変革領域の代表者をゲストエディターに迎え、「Green Catalysis Science（代表：大井貴史先生）」、「MESO-HIERARCHY（代表：矢貝史樹先生）」、「Condensed Conjugation（代表：関 修平先生）」、「Structural Re-Programming（代表：鳶巢 守先生）」の 4 つのテーマで Web 特集を開始した。また、海外の研究者をゲストエディターに迎えた「Organometallic Chemistry for Organic Synthesis（ゲストエディター：Guangbin Dong 先生、松永茂樹先生）」の Web 特集を立ち上げ、広く投稿を募る試みを行った。
- ・論文 Web 公開の際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付したり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- ・科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞 (BCSJ Award) の提供を通じ、ジャーナルプロモーションと併せて若手研究者奨励活動を推進している。60 件ほどの国際／国内会議にて様々なプロモーションを実施した。
- ・Account や Review だけを集めた小冊子「Account/Review Collection」を PDF にて作成をして、広く配布した。

- ・ Impact Factor (IF)は、3.3 となり、継続して高い値を維持している。
- ・ 2024 年 1 月から開始したオックスフォード大学出版局 (OUP) との出版協業により、次の効果が得られた。①購読機関数が海外と国内を合わせて約 5 倍に増加した。②投稿受付から公開までの期間の短縮化ができた。③Web サイトに掲載論文ごとのインパクトを数値化した。④国内で、25 機関と Read & Publish 契約を結んだ。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数：委員会 2 回、幹事会 0 回

発行状況：論文掲載 290 件、オンラインジャーナル

- ・ 学術変革領域の代表者をゲストエディターに迎え、「Green Catalysis Science (代表：大井貴史先生)」、「MESO-HIERARCHY (代表：矢貝史樹先生)」、「Condensed Conjugation (代表：関 修平先生)」、「Structural Re-Programming (代表：鳶巢 守先生)」の 4 つのテーマで Web 特集を開始した。また、海外の研究者をゲストエディターに迎えた「Organometallic Chemistry for Organic Synthesis (ゲストエディター：Guangbin Dong 先生、松永茂樹先生)」の Web 特集を立ち上げ、広く投稿を募る試みを行った。
- ・ 科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR 活動を展開している。さらにジャーナル賞 (Chemistry Letters Young Researcher Award) の提供を通じ特に若手研究者奨励活動を推進している。約 60 件の国際／国内会議にて様々なプロモーションを実施した。
- ・ Highlight Review だけを集めた小冊子「Highlight Review Collection」を PDF にて作成をして、広く配布した。
- ・ 論文を Web 公開する際、公開する論文の関連分野の研究者にメールで当該論文の紹介や URL を送付したり、Twitter で PR を行うなど周知活動を徹底した。また、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- ・ 2024 年 1 月から開始したオックスフォード大学出版局 (OUP) との出版協業により、次の効果が得られた。①購読機関数が海外と国内を合わせて約 5 倍に増加した。②投稿受付から公開までの期間の短縮化ができた。③Web サイトに掲載論文ごとのインパクトを数値化した。④国内で、25 機関と Read & Publish 契約を結んだ。

7. 産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に 4 小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項（次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など）への対応を行った。また、昨年からの新事業である①CTO サミット、②R&D 懇話会と CIP シンポジウムとの連携セッションを今年度も引き続き企画・実施をし、化学技術基礎講座では新たに「光」をテーマにした講座を開講して本部門内の収入増加と事業全体の活性化へとつなげた。産学交流委員会の任務である「産学官間の学術的交流及び連携強化」を遂行するために、引き続き参加者のニーズを捉えたイベント運営や法人会員の拡大を促進するための対策を検討していく。

① CIP 企画小委員会

春季年会における産学官の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞（産業）の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員

会傘下の「CIP 小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会 CIP の企画・実施を担っている。第 104 春季年会では、日本大学理工学部船橋キャンパスにて CIP シンポジウム、CIP ポスターを現地開催した。優秀講演賞（産業）は、CIP ポスター申込 41 件のうち審査申請された 35 件から審査を行い、3 件の優秀講演賞（産業）を選出した。次回は関西大学千里山キャンパスで開催される第 105 春季年会にて CIP シンポジウム、CIP ポスターの準備を進めており、CIP ポスター申込 73 件のうち審査申請された 63 件から賞の審査・選考を行う予定である。なお、105 年会より優秀講演賞（産業）から、イノベーション共創講演賞に賞の名称を変更予定である。

② 教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。本年度は全 5 講座の内 1 講座を現地開催、3 講座をオンライン開催、1 講座をハイブリッド開催した。また、追加講座として「光化学」をテーマに半日の講座をオンラインにて開催した。2025 年度については、名称を「化学技術基礎講座」から「化学技術レベルアップ講座」へ変更し、2024 年度に現地で開催した講座をオンラインで、オンラインで開催した講座を現地で開催する予定。

- ・製品開発に必要な有機合成化学の基礎
- ・高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－
- ・知っておきたい化学プラントの基本原則、工業化プロセスの要諦を学ぶ－化学技術者のための化学工学－
- ・電子部品・材料の物性化学－最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしよう－
- ・高分子キャラクタリゼーション講座－複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！ 入門から応用まで徹底講義－
- ・光化学ことはじめ：基礎から先端応用までを概観する

③ 懇話会企画小委員会

産学官の学術交流の場としての R&D 懇話会（法人会員 25 社、本年度末時点）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D 懇話会定例会」を 8 回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を 1 回、開催した。

- ・産総研北海道センター&アミノアップ見学会
- ・ケイ素材料化学の最先端
- ・NanoTerasu 見学会
- ・新事業の創出を加速する手法を考える ～オープンイノベーションを中心とした挑戦事例のご紹介～
- ・半導体パワーデバイスの本命 ～ワイドバンドギャップ半導体材料のこれから～
- ・カーボンニュートラル技術の最前線(水素、アンモニア、CO₂分離・回収・利用)
- ・化学構造リプログラミングによる統合的物質合成科学
- ・マテリアルズインフォマティクスの最前線

④ 人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。5月と12月に「大学生・大学院生向けの企業研究者とのオンライン座談会」を開催し、合計13名参加した。

9月～11月には学生へ企業で働くイメージをもつとともに将来のキャリアを考える機会を提供するため企業現場見学会を実施した。(株)クラレ つくば研究センター、花王(株)、AGC(株)、三菱ケミカル(株)、田岡化学工業(株)、(株)日本触媒、(株)クラレ ぐらしき研究センターに協力いただき、約130名の学生が参加した。11月には大学の教員と企業の人事の交流を目的とした「就職交流会」をオンラインにて開催した。17大学、15企業から約50名の参加があった。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した(JABEEへの委員派遣を行った)。

2) 化学フェスタ実行委員会

CSJ化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第14回CSJ化学フェスタは2024年10月22日～24日の3日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀にて開催し、2,686名が参加した。全国から1,086件の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学R&D紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、産学官の交流を促進することができた。第15回CSJ化学フェスタは2025年10月22日～24日の開催を予定し、産学官80名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

平成26年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募している。2024年度の研究テーマは『再エネ電力を用いた海水電解による水素及び苛性ソーダ製造に関する基礎研究と苛性ソーダを用いた大気中CO₂の固定化システムに関する基礎研究』とし、公募の結果2件の応募を得た。候補者1名について吉野彰研究助成選考小委員会による厳正な選考・審査と吉野彰研究助成委員会での審議を経て、2024年度の吉野彰研究助成金の交付対象者は「中山雅晴氏(山口大学)」とすることを、理事会において承認、決定した。選考結果は会誌ならびにHPに掲載。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の3本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の4委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で10月23日を「化学の日」、10月23日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

2017年度に地域における継続的な化学普及活動への取組みにおいて功績が認められる個人を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。本年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった12名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、化学教育カリキュラム構築小委員会の4委員会で構成されている。

① 大学入試問題検討小委員会

大学入試センターからの依頼により、大学入学共通テスト(化学)の検討・評価を行うことを目的としている。

② グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、優れた新しい実験の開発・普及を図ることを目的としている。マイクロスケール実験キットを用いて小学生向け及び教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。

③ 化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、使い方について提言することを目的とし、3回にわたり「高等学校化学で用いる用語に関する提案」を行った。今後は必要に応じて、提案をまとめ機関紙やWEBサイトに掲載して広報するとともに、文部科学省や教科書会社との連携を図る。さらに、化学だけでなく物理、生物、地学など、他教科と関連する項目については関連学会等との連携を検討する。

④ 化学教育カリキュラム構築小委員会

大学教育に繋がる、国際的水準の高等学校カリキュラム案を2021年に提言した。学習指導要領の改訂を受け、提言したカリキュラム案の見直しを行う予定。

2) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の5委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。この他、広報委員会と連携して「化学の日」、「化学週間」を盛り上げる活動にも力を入れている。

① 化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関するシンポジウムを開催している。2025年度には第105春季年会(2025)の併催シンポジウムとして第31回化学教育フォーラムで「生成AIと化学教育の未来」を開催予定。

② 国際関係小委員会

2025年の第10回 Network for Inter-Asian Chemistry Educators (NICE) に向けて準備を進めている。

③ 化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生・中学生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約3,700名 ※昨年度3,300名)向けに、「ニュースレター」を年3回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みに小学生向け2件、中学生向け1件の実験教室を開催した。

④ 実験体験小委員会

保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を実施することを目的としている。また、「夢・化学-21」委員会主催「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑤ クイズショー小委員会

はまぎんこども宇宙科学館において「なぜなに化学クイズショー」を開催した。また「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑥ その他の普及活動：「化学の日」、「化学週間」

広報委員会と連携し、一般の方に「化学の日」、「化学週間」を通じて化学に感心を持ってもらうことを目的に「化学の日缶バッジ」デザインコンテストを実施した。また、「化学の日」、

「化学週間」の時期にイベントを実施するとともに、化学普及グッズ（周期表クリアファイル、化学の日缶バッジ）を参加者へ配布した。

3) 化教誌編集委員会

委員会開催回数：編集委員会 3 回、編集幹事会 4 回

発行状況：総頁数 548 頁、総発行部数：41,400 部

「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行している。化学の最新のトピックスを分かりやすく解説した記事を掲載している。また、教育の現場で必要とされる情報の特集も行い、化学教育の発展に寄与できるように努めている。編集幹事会にてヘッドライン（特集）テーマを議論して、翌年度 1 年間のヘッドラインテーマを決定した。新・講座小委員会、実験の広場小委員会、支部企画小委員会を適時開催し、それぞれの枠で何を掲載するかを議論して決定した。投稿小委員会は、化学教育に関する論文投稿を受付けて審査を行い、可否を判定して、採用となった論文を掲載した。また、化教誌の新規読者獲得や購読促進のプロモーションとして、工学院大学（新宿）で開催された全国理科教育大会にてブースを出展し、化教誌の PR を行った。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ 2024 は 7 月 15 日に会場にてマークシート式試験による一次選考を実施し、2,695 名が参加した（前回 2,884 名）。一次選考の成績上位者 71 名による二次選考は、秋田大学で 8 月 20 日～22 日にかけての合宿形式で、実験試験、エクスカーション、表彰式を行い、大賞 5 名、金賞 15 名、銀賞 20 名、銅賞 31 名を決定した。

第 56 回国際化学オリンピック サウジアラビア大会において、日本代表生徒は、金メダル 2、銀メダル 2 を獲得した。今大会には世界の 90 カ国・地域から 327 名の生徒が参加した。

第 57 回国際化学オリンピック アラブ首長国連邦大会は、化学グランプリ 2024 参加者から 23 名を代表候補に選出、合宿、選抜試験を経て 4 名の日本代表生徒を決定する予定である。2025 年 7 月 5 日～14 日の日程で派遣し、帰国後は文部科学省に大臣表敬する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7 支部（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州）でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の 5 部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応の対応を行った。

12. 収益事業（事務室賃貸）

現在の入居状況は次表のとおり、（一社）情報処理学会、英国王立化学会、（公社）有機合成化学協会、（一社）触媒学会、（株）ルールテック、（一社）日本化学連合、（株）レプロエンタテインメントに

事務室を、(株)ファミリーマートに店舗及び事務室を貸与しており、事務室賃貸面積 1,399.01 m²が貸与されている。

階数	入居団体名	備考
7階	(株)レプロエンタテインメント (316.2 m ²)	継続
6階	(株)レプロエンタテインメント (348.4 m ²)	継続
4階	(一社) 情報処理学会 (349.22 m ²)	継続
3階	(公社) 有機合成化学協会 (64.60 m ²)	継続
3階	(一社) 触媒学会 (50.35 m ²)	継続
3階	(株)レールテック(34.54 m ²)	継続
3階	英国王立化学会(65.21 m ²)	継続
3階	(一社) 日本化学連合 (8.73 m ²)	継続
1階	(株)ファミリーマート (161.76 m ²)	継続

II. 会員の状況

会員種別	2024年 2月末	2024年度中								2025年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計	修正		
個人正会員	15,622	287	5	292	924	125	698	1,747	1,704	15,871	249
学生会員	4,860	2,523	0	2,523	963	0	88	1,051	-1,844	4,488	-372
中高生会員	112	57	0	57	18	0	1	19	-23	127	15
教育会員	1,399	55	3	58	117	3	57	177	161	1,441	42
名誉会員	61	0	0	0	0	1	0	1	2	62	1
法人正会員	404	2	0	2	10	0	0	10	0	396	-8
公共会員	271	3	0	3	15	0	0	15	0	259	-12
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,729	2,927	8	2,935	2,047	129	844	3,020	0	22,644	-85
法人人口数	3,560									3,516	-44

III. 役員の状況

[2024年5月24日就任時]

会長 丸岡啓二(京都大学)

筆頭副会長 鈴木孝治(JSR(株)JKiC)

常務理事 澤本光男(中部大学)

副会長 近藤輝幸(京都大学)

酒井浩志(株)レゾナック)

会務部門長、研究交流部門長、広報委員長

国際交流委員長、財務担当、職員人事担当

教育・普及部門長、普及・交流委員会担当

産学連携部門長、財務担当委員、職員人事担当、

		化学フェスタ担当
	佐藤一彦(産総研)	学術情報部門長、会務部門副部門長
	竹中 克(旭化成(株))	産学連携副部門長、財務担当、化学フェスタ担当
	馬場嘉信(量子科学技術研究機構)	研究交流副部門長、学術活性化委員会担当
理 事	五十嵐達也(富士フイルム HD(株))	小西克明(北海道大学)
	石井洋一(中央大学)	坂井隆也(花王(株))
	石原一彰(名古屋大学)	櫻井英博(大阪大学)
	海老原昌弘(岐阜大学)	島ノ江憲剛(九州大学)
	大内 誠(京都大学)	島本啓子(サントリー生命科学財団)
	大塚英幸(東京科学大学)	杉本直己(甲南大学)
	岡本晃充(東京大学)	鈴木隆之(東京電機大学)
	北川尚美(東北大学)	関根千津(元(株)住化技術情報センター)
	熊本卓哉(広島大学)	叶 深(東北大学)
	小島隆彦(筑波大学)	
監 事	石谷 治 (広島大学)	加藤昌子(関西学院大学)
	五十嵐仁一(元 ENEOS 総研(株))	冨重圭一(東北大学)

IV.重要な契約の締結

特になし

以上